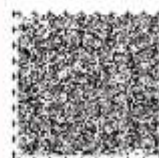


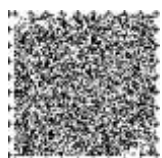
目黒区 移動等円滑化促進方針 及び バリアフリー基本構想

～だれもが暮らしやすく
優しさと思いやりのあふれるまち めぐる～



令和4年3月
目黒区





はじめに

目黒区では、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（以下「バリアフリー法」）に基づく目黒区交通バリアフリー推進基本構想を平成 24 年 3 月に改定し、区内のバリアフリー化を推進してまいりました。

この間、障害を理由とする不当な差別的取扱いを禁止し、合理的配慮の提供を義務付ける、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）が制定されました。また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、共生社会の実現を図り、全国におけるバリアフリー化を一層推進するため、バリアフリー法が改正されました。この改正では、心のバリアフリーの重要なポイントとして、国及び国民の責務に、高齢者・障害者等に対する支援が明記されたほか、市町村がバリアフリー方針を定める制度が創設され、バリアフリーのまちづくりに向けた地域における取組強化が求められています。

このたび、これらの法改正を踏まえ、区全体のバリアフリー化の方針を示す「移動等円滑化促進方針（マスタープラン）」及び地区単位でのバリアフリー化の取組を示す「バリアフリー基本構想」を策定いたしました。本方針及び構想は、区を取り巻く新たな課題や、国・都の動向等により新たに盛り込むべき事項を適切に捉え、ハード・ソフトの両面から目黒区の総合的なバリアフリーの方針を示し、事業者・区民との連携・協力のもと効果的な施策を展開するためのものです。

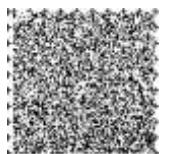
本方針及び構想の策定にあたりましては、「目黒区交通バリアフリー推進基本構想改定及び推進協議会」で議論いただいたほか、まち歩き点検や懇談会、パブリックコメント等において、関係団体をはじめ区民の皆さまから多くのご意見やご提案をいただきました。ご協力いただいた皆さまに改めて心から感謝申し上げます。

交通事業者、関係行政機関をはじめ、区民の皆さまのご理解とご協力をいただきながら、バリアフリー、ユニバーサルデザイン推進の取組を着実に推進し、「だれもが暮らしやすく優しさと思いやりのあふれるまち めぐろ」の実現に取り組んでまいります。

令和 4 年 3 月

目黒区長

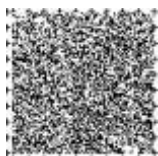
青 木 英 二



目 次

第1章 目黒区交通バリアフリー推進基本構想の改定	1
1-1 改定の背景と目的	1
1-2 方針及び構想の位置付け	3
1-3 目標年次	3
1-4 改定の経緯	4
第2章 バリアフリー化に関する現状と課題	5
2-1 バリアフリー化に関する区の現状	5
2-2 交通バリアフリー推進基本構想の推進状況	10
2-3 バリアフリー化の課題	11
第3章 目黒区が目指すバリアフリー化（移動等円滑化促進方針）	12
3-1 区全体のバリアフリー化の方針	12
3-2 移動等円滑化促進地区の設定	16
3-3 生活関連施設及び生活関連経路等の設定	17
3-4 重点整備地区の選定	20
第4章 地区別のバリアフリー化の促進（バリアフリー基本構想）	24
4-1 地区別のバリアフリー化の進め方	24
4-2 地区別のバリアフリー基本構想	28
4-3 バリアフリー化する経路の接続	83
第5章 バリアフリー化の実現に向けて	84
5-1 区民と施設設置管理者と区の役割分担	84
5-2 目黒区移動等円滑化促進方針及びバリアフリー基本構想の推進	85
5-3 バリアフリー事業の進行管理	86
参考資料	87

本文中の*の付いている用語は、参考資料（6）用語解説に説明を記載しています。



第1章 目黒区交通バリアフリー推進基本構想の改定

1-1 改定の背景と目的

(1) 改定の背景

目黒区では、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(以下「バリアフリー法」*)に基づく目黒区交通バリアフリー推進基本構想を平成24年3月に改定し、令和3年度を目標年次として区内のバリアフリー化を推進してきました。目標年次の到来にあたり、これまでの事業の進捗状況を検証・評価し、今後の方針について策定する必要があります。

計画改定にあたっては、社会情勢の急激な変化や新しい生活様式の浸透等を踏まえた国・東京都の都市づくりの動きを確認し、SDGs*の視点を踏まえ十分な検証をしたうえで、目黒区の新たなバリアフリー化の方針を示す必要があります。

なお、以下の関係法令の改正や制定がありました。

①改正バリアフリー法

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、共生社会の実現を図り、全国におけるバリアフリー化を一層推進するため、バリアフリー法が平成30年5月、令和2年5月に一部改正されました。改正に伴い、共生社会の実現や社会的障壁の除去が基本理念として明示されたほか、地域における取組強化のため、区市町村がバリアフリー方針を定める制度が創設されました。

バリアフリー法改正の主なポイント

〈平成30年5月改正〉

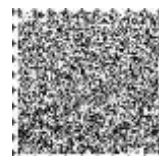
- 全ての国民を対象とした理念規定を設け「共生社会の実現」、「社会的障壁の除去」を明文化
- 公共交通事業者などによるハード・ソフト一体的な取組の推進
- バリアフリーのまちづくりに向けた地域における取組強化
 - ・区市町村がバリアフリー方針を定めるマスタープラン制度を創設

〈令和2年5月改正〉

- 公共交通事業者など施設設置管理者におけるソフト対策の取組強化
- 国民に向けた広報啓発の取組推進
 - ・優先席、車いす使用者用駐車施設等の適正な利用の推進
 - ・区市町村等による「心のバリアフリー」の推進(学校教育との連携等)

②障害者差別解消法*

全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障害を理由とする差別の解消を推進することを目的とし、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(障害者差別解消法)が平成25年6月に公布されました。「不当な差別的取扱いの禁止」、「合理的配慮の提供」を求め、国、地方公共団体、国民の責務を定めています。



(2) 改定の目的

旧構想は、高齢化の一層の進行やユニバーサルデザイン*への要望の高まりに対応するための、目黒区が目指す交通バリアフリー化の基本方針を示したものです。

改定にあたっては、区を取り巻く新たな課題や、法改正、国・都の動向等により新たに盛り込むべき事項を適切に捉え、ハード・ソフトの両面から目黒区の総合的なバリアフリーの方針を示すとともに、事業者・区民との連携・協力のもと効果的な施策を展開するため、改正バリアフリー法に基づく目黒区の新たな計画として、区全体のバリアフリー化の方針を示す「移動等円滑化促進方針」（マスタープラン）*及び地区単位でのバリアフリー化の取組を示す「バリアフリー基本構想*」を定めます。

(3) 旧構想からの改定のポイント

旧構想からの改定のポイントは、以下のとおりです。

- ・改正バリアフリー法に基づく目黒区の新たな計画として、以下の2つの計画を定めます。

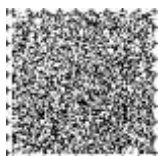
①区全体のバリアフリー化の方針を示す「移動等円滑化促進方針」（マスタープラン）

②地区単位でのバリアフリー化の取組を示す「バリアフリー基本構想」

- ・本方針及び構想を、交通に限定せず総合的なバリアフリーの方針とすることから、新しい名称は、旧構想の名称にあった「交通」の文言を削除します。
- ・これまでの重点整備地区*3地区に加え、祐天寺駅周辺地区と学芸大学駅周辺地区の2地区を新たに重点整備地区として追加し、特定事業*等を示し、重点的かつ一体的にバリアフリーを推進します。

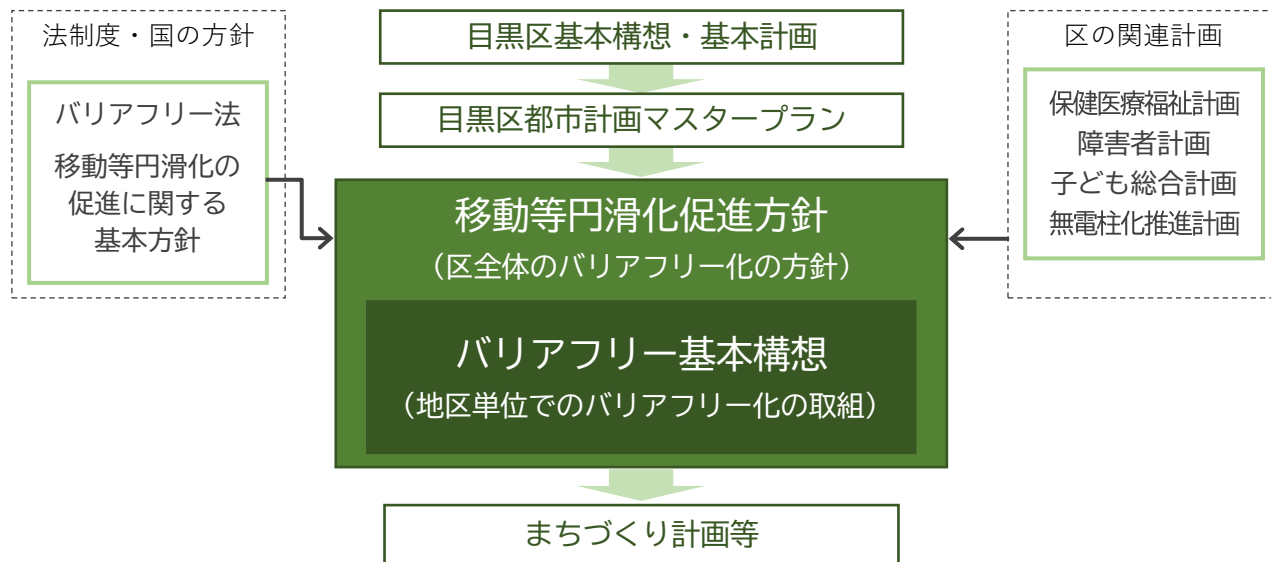


図 移動等円滑化促進方針（マスタープラン）及びバリアフリー基本構想の対象範囲のイメージ



1-2 方針及び構想の位置付け

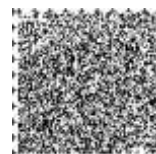
本方針及び構想は、区の上位計画である目黒区基本構想・基本計画、目黒区都市計画マスタープランを踏まえ、区のバリアフリー化を促進するための指針を示すものです。



1-3 目標年次

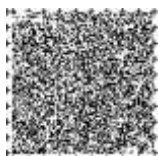
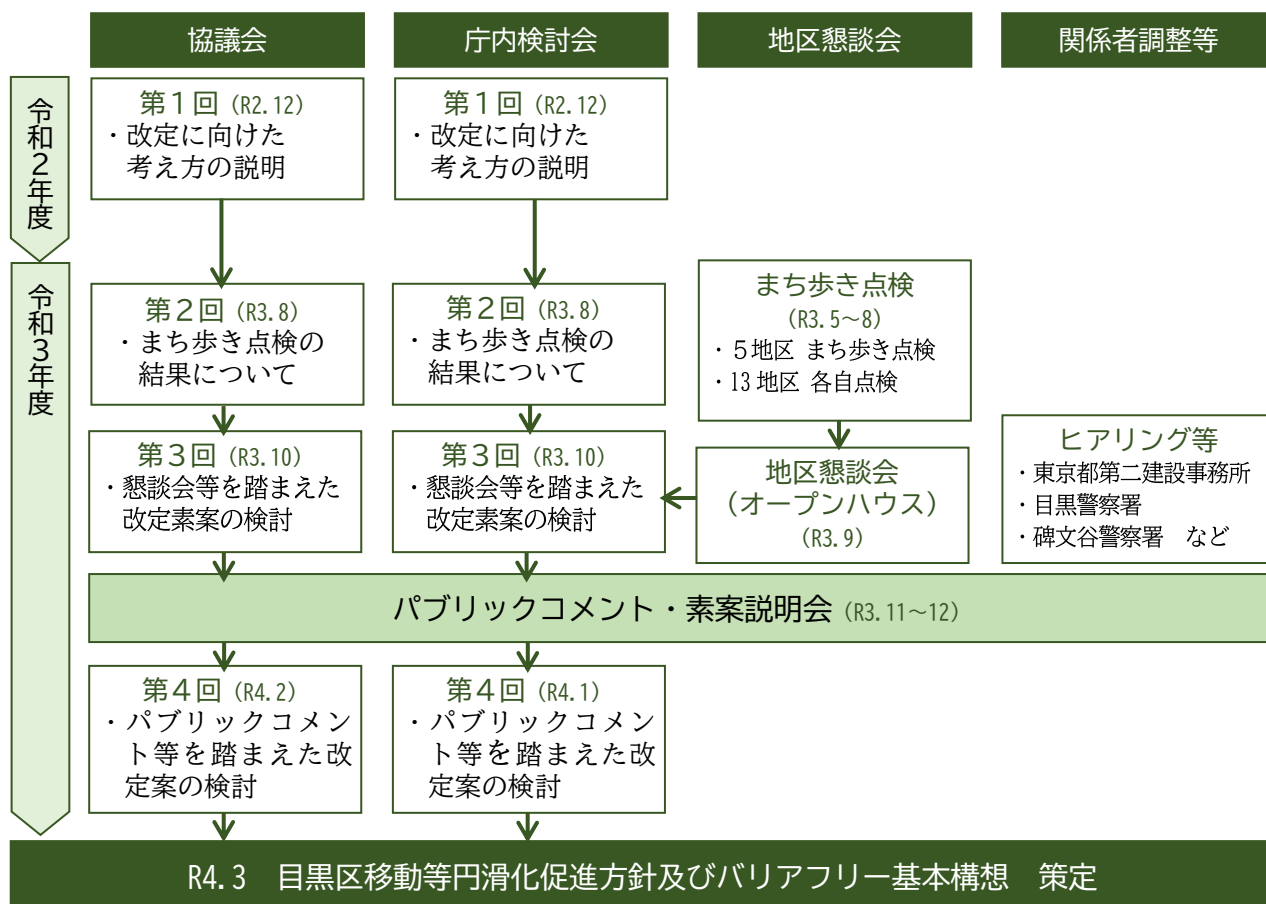
まちづくりや市街地の基盤整備は計画から完了までに長い年月を要するため、本方針及び構想の計画期間は、2022（令和4）年度から2031（令和13）年度までの10年間とします。

	2021 R3 以前	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	～	
目黒区基本計画		2022 (R4) ~											
目黒区都市計画 マスタープラン		2023 (R5) ~											
目黒区移動等円滑化促進方針 及びバリアフリー基本構想		2022 (R4) ~2031 (R13)											



1-4 改定の経緯

改定にあたっては、令和2年度から現況調査、協議会や地区懇談会等における意見交換を行いました。



第2章 バリアフリー化に関する現状と課題

2-1 バリアフリー化に関する区の現状

(1) 人口等の状況

①高齢者・障害者の状況

目黒区の人口は、令和3年度で約28万人にのぼっています。

令和3年3月時点の区の人口推計では、令和22年頃をピークに減少に転じると予測しています。

一方で、高齢化率は令和3年度で20.6%となっており、今後も上がると予測されています。

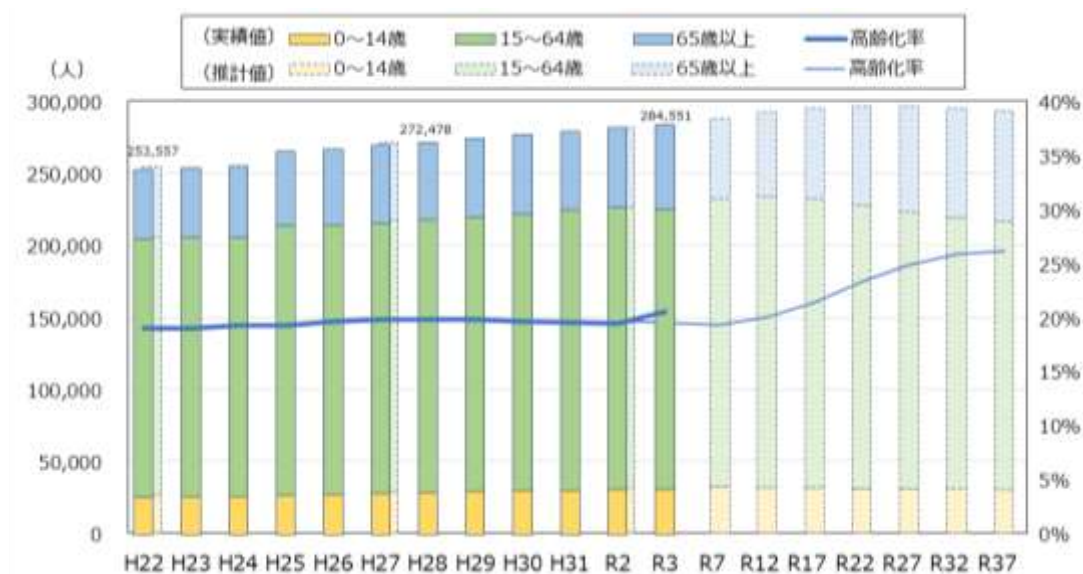


図 目黒区の人口の推移・推計

出典：（人口）住民基本台帳データ（各年4月1日現在）

（人口推計）目黒区 人口・世帯数の予測より住民基本台帳ベースを利用（令和3年3月）

要介護・要支援認定者数、障害者数は、平成22年度以降は、横ばいまたは増加傾向にあります。

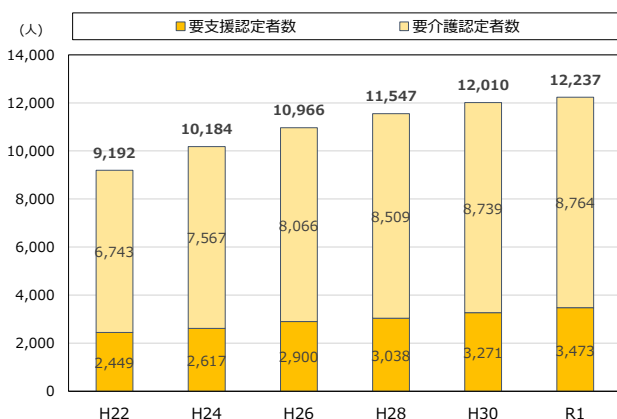


図 要介護・要支援認定者数の推移

※身体障害者手帳交付者数、愛の手帳交付者数は各年度7月末現在、その他は各年度末現在

出典：目黒区資料

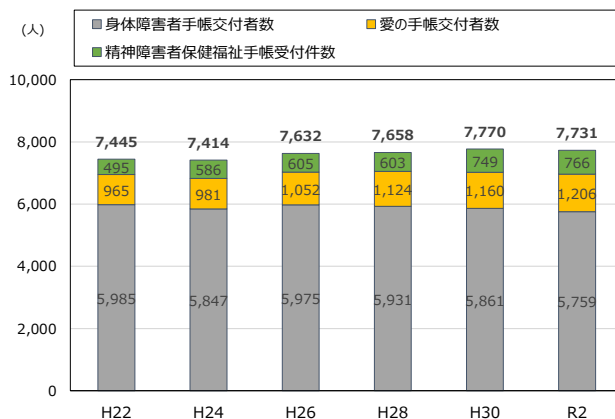
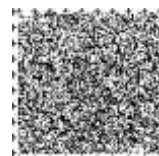


図 障害に関する手帳交付等の推移



(2) 駅のバリアフリー化の状況

区内及び区周辺に位置する 13 駅の駅乗降客数と、駅舎の主なバリアフリーの整備状況は以下のとおりです。

バリアフリールートの確保は、すべての駅で完了しています。

表 駅乗降客数及び主なバリアフリー整備状況

駅名	駅乗降客数 (人/日)	バリアフリー ルート確保		設備			
		改札内	改札外	エレ ベーター	エスカ レーター	バリアフリー トイレ	ホームドア
中目黒駅	426,225	○	○	2	2	○	○
都立大学駅	49,660	○	○	2	0	○	○
自由が丘駅	155,671	○	○	4	3	○	○
池尻大橋駅	64,860	○	○	3	0	○	○
学芸大学駅	78,159	○	○	1	3	○	○
緑が丘駅	10,718	○	○	2	2	○	○
駒場東大前駅	37,847	○	○	1	0	×	×
祐天寺駅	32,164	○	○	2	2	○	○
目黒駅	740,986	○	○	3	9	○	○
武蔵小山駅	53,058	○	○	3	3	○	○
西小山駅	37,918	○	○	1	2	○	○
洗足駅	14,992	○	○	2	2	○	○
大岡山駅	51,304	○	○	2	2	○	○

出典：〔駅乗降客数〕東京都統計年鑑（2019 年度）

(3) 放置自転車等の状況

放置自転車等の台数、放置自転車等の撤去台数は、条例に基づく撤去事業等の成果により、減少傾向にあります。

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
中目黒	36	64	136	52	54	82
都立大学	31	75	22	35	38	32
自由が丘	38	46	24	27	33	32
池尻大橋	47	31	27	30	19	25
学芸大学	93	109	89	81	69	76
緑が丘	29	12	11	10	11	13
駒場東大前	27	16	16	6	10	7
祐天寺	25	19	55	28	28	29
目黒	14	4	6	6	3	12
武蔵小山	6	6	4	5	5	9
西小山	25	22	46	46	43	38
洗足	18	14	12	36	18	11
大岡山	1	0	0	0	0	0
合計	390	418	448	362	331	366

図 駅別放置自転車等の状況

各年度 10 月、任意の晴天の平日 1 日、午前 11 時頃

出典：目黒区資料

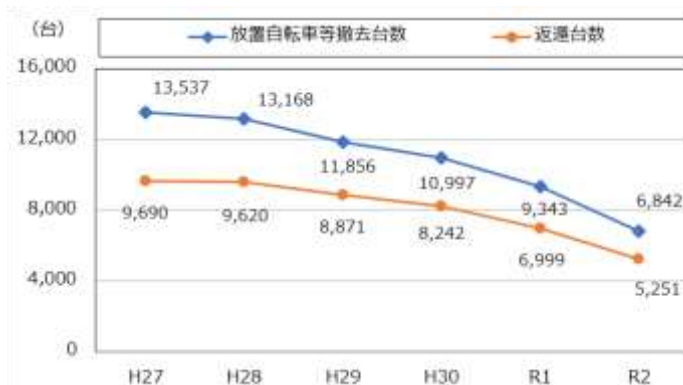
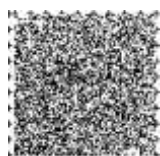


図 放置自転車等の撤去台数・返還台数の推移



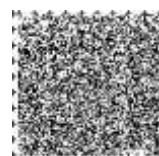
(4) 無電柱化の状況

目黒区の無電柱化の状況を次に示します。区では、令和2年8月に「目黒区無電柱化推進計画」を策定し、整備計画路線を定め、計画的に無電柱化を進めています。



図 目黒区の無電柱化整備状況

出典：目黒区無電柱化推進計画（令和2年8月）



（５）主要な施設の立地状況

日常的に多くの高齢者・障害者などの利用が想定される公共性の高い主要な施設は、以下に示すとおりです。

これらの施設のうち、特に多くの利用が想定されるのは、目黒区総合庁舎、目黒区民センター等の官公庁施設、心身障害者センターあいアイ館等の福祉施設、総合病院等の医療施設です。

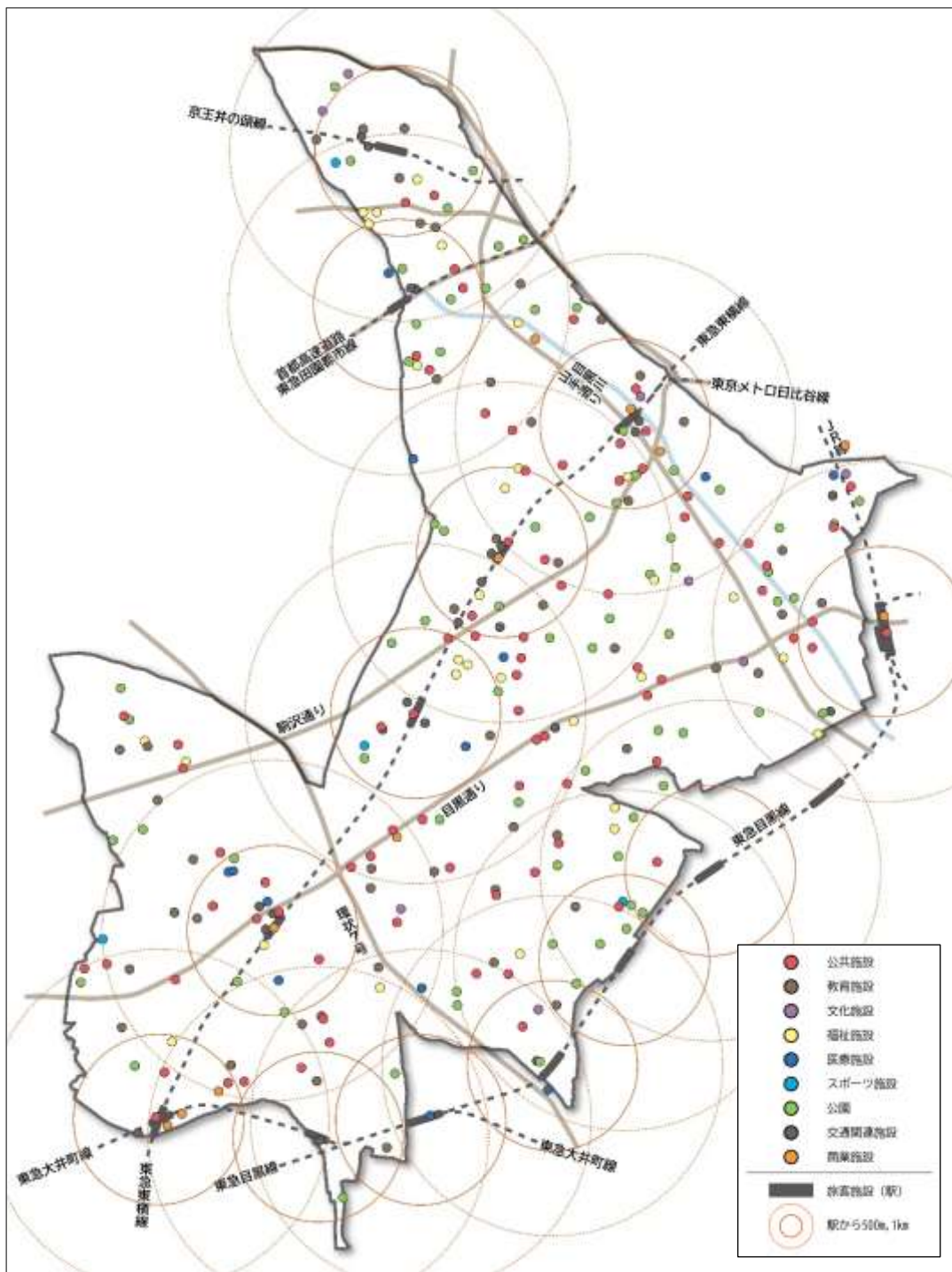
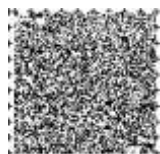


図 目黒区内の主要な施設の立地状況



(6) 地形の状況

目黒区の地形の状況は、以下に示すとおりです。

目黒台と呼ばれる標高 30m ほどの台地が広がっており、目黒川、立会川、呑川が窪地や低地を形づくっています。

駅周辺では、池尻大橋駅の周辺、中目黒駅の北側方面、都立大学駅の北側方面、目黒駅の西側方面（権之助坂周辺）で比較的急な坂道となっています。

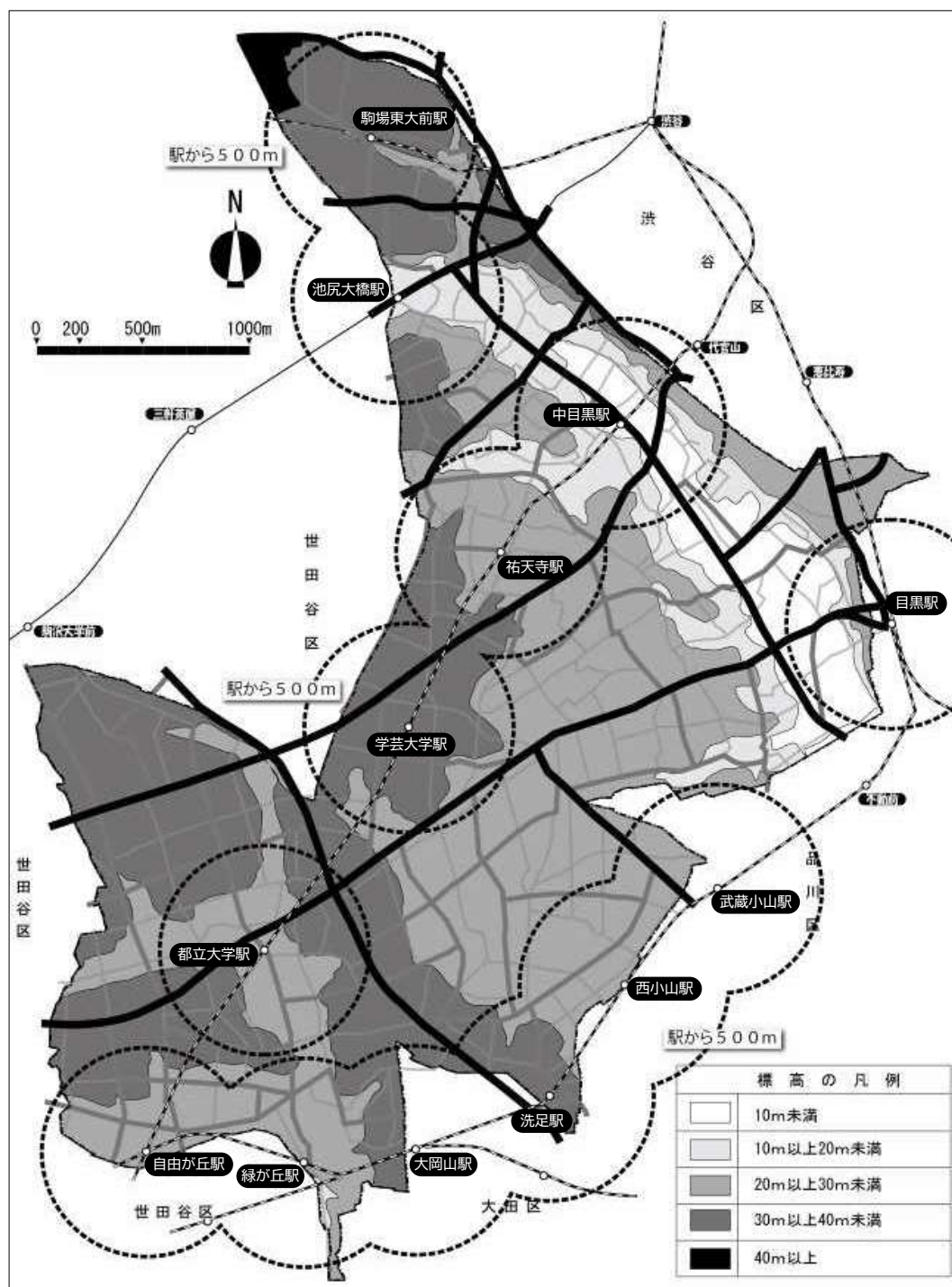


図 地形（高低差）の状況

出典：標高は、国土地理院、電子国土基本図



2-2 交通バリアフリー推進基本構想の推進状況

目黒区では、平成 24 年 3 月に現行の交通バリアフリー推進基本構想を策定し、バリアフリー化に向けた取組を行ってきました。その中で、区全体及び重点整備地区 3 地区について、推進状況を示します。

なお、各駅周辺地区の個別事業の推進状況は、巻末の参考資料に示しています。

(1) 区全体

歩行空間のネットワーク化については、大橋地区の再開発事業の実施等にあわせ、歩道の整備や段差解消、舗装の改良を実施しました。また、「目黒区自転車走行環境整備計画」に基づき、優先整備路線における自転車ナビマークの整備や周知啓発活動を行っています。

道路のバリアフリー化については、区画線や路面標示、路側帯のカラー化等を行い、交差点の明確化、安全な歩行空間の確保を行っています。また、駅前放置自転車クリーンキャンペーンの実施、地域での自転車安全教室の開催等を通じて、自転車交通ルールの周知や啓発を行っています。さらに、令和 2 年 8 月に「目黒区無電柱化推進計画」を策定して優先整備路線を定め、計画的に無電柱化を進めるとともに、都市計画道路補助 19 号の整備や上目黒一丁目地区再開発事業の実施等にあわせ、無電柱化整備を行いました。

施設のバリアフリー化については、区内及び区周辺に位置する 13 駅のうち 12 駅でホームドアの整備が完了し、プラットホームにおける安全対策を実施しています。また、公園等の改良にあわせ、バリアフリースイールの整備等を行っています。

心のバリアフリー*の推進については、「めぐろふれあいフェスティバル」や障害者週間記念パネル展の開催、学校における福祉教育の推進等、障害者差別の解消に向けた取組を継続して実施しています。

(2) 重点整備地区

①中目黒駅周辺地区

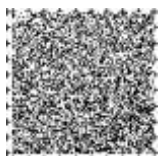
駅のプラットホームの転落防止対策の推進、中目黒駅前に総合案内板の設置、自転車等放置禁止区域の見直し等を行いました。

山手通りのバリアフリー化は、都市計画道路整備事業の進捗にあわせて歩道整備を行うこととされていますが、事業の期間延伸に伴い、引き続き整備を行っています。一方、山手通り～菅刈公園への経路のバリアフリー化は、歩行空間の確保が未着手となっています。

②都立大学駅周辺地区

駅のプラットホームの転落防止対策の推進、中根小通りの西側歩道の無電柱化等を行いました。

柿の木坂通りの西側歩道の無電柱化、都立大学駅前の総合案内板の設置等は未着手で、今後も継続してバリアフリー化を進めていく必要があります。



③自由が丘駅周辺地区

駅のプラットホームの転落防止対策の推進、自転車駐輪場の整備を行いました。

一方で、都市計画道路補助 127 号の整備に伴う歩道の整備等は未着手のため、今後の整備予定とあわせて地区内のバリアフリー化を進めていく必要があります。

2-3 バリアフリー化の課題

区の現況整理を踏まえ、バリアフリー化の推進に向けた課題は以下のとおりです。

1. 当面の人口微増、将来的な人口減少を見据えた整備の実施

区の人口等は、将来的には減少に転じると予測されているものの、当面は微増傾向となることが想定されています。また、昼間人口や高齢者・障害者人口も当面は微増傾向であり、今後もバリアフリー化の推進が必要です。

なお、バリアフリー化の推進にあたっては、当面の人口微増傾向を踏まえつつ、将来的な人口減少を見据えた施設等の利用見込みを考慮して、優先的に整備を要する地域や整備事業を必要とする事項の見極めが必要です。

2. 事業全体は一定程度進捗しているが、実施主体別の進捗状況の整理が必要

区内及び区周辺に位置する 13 駅では、トイレやエレベーター等のバリアフリー施設、経路の整備は概ねすべて完了しています。また、旧構想の事業進捗状況についても、公共交通特定事業はすべて完了している一方で、東京都や区が実施主体である道路特定事業等は未着手、着手見込みが未定のものもあり、実施主体によって進捗状況にばらつきがみられます。

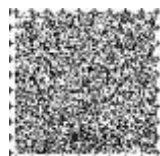
このため、実施主体別の進捗状況を把握したうえで、事業計画の見直しを行い、着実な実施を目指した事業計画を立案する必要があります。

3. 心のバリアフリー、情報のバリアフリーのさらなる対応が必要

様々な心身の特性や考え方もつ全ての人々が、安心して日常生活や社会生活ができるようにするためには、道路や施設等のハード面の整備だけではなく、お互いの特性を理解し支え合うという「心のバリアフリー」が重要です。

一方で、国土交通省が令和元年度に実施した調査では、「心のバリアフリー」の認知度は3割弱と、依然として低い状況にあります。

これまで、学校や事業者による意識啓発の取組は行われてきたものの、実施の継続や取組内容の充実、事業者間での取組の連携・情報交換等、引き続き高齢者や障害者などへの理解の促進、啓発をより効果的に行っていく必要があります。



第3章 目黒区が目指すバリアフリー化

(移動等円滑化促進方針)

3-1 区全体のバリアフリー化の方針

バリアフリー化の課題を踏まえ、障害者差別解消法の目的である誰もがお互いの人格と個性を尊重して支え合う共生社会を実現するため、目黒区が目指すバリアフリー化を以下のとおり定めます。

経路や施設のバリアフリー化、障害者などへの理解と協力を深める心のバリアフリーの推進、広域生活拠点*・地区生活拠点*の一体的なバリアフリー化により、「だれもが暮らしやすく優しさと思いやりのあふれるまち めぐろ」の実現を目指し、ハード・ソフトの両面から取り組みます。

なお、バリアフリー化にあわせて、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れ、だれもが利用しやすい施設整備や取組を行います。

1 経路のバリアフリー化

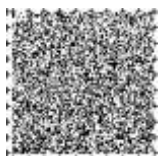
歩道幅員の確保、交差点の改善、自転車走行環境の整備といった歩行空間のネットワーク化や、無電柱化、案内標識や視覚障害者誘導用ブロック等の整備といった道路のバリアフリー化を進めます。

①歩行空間のネットワーク化

- ・重点整備地区及びバリアフリー整備地区*を対象に、生活関連経路*・補完経路*・主要経路*を定め、駅を含めた生活関連施設*・主要施設*間のバリアフリーネットワークを形成します。
- ・歩道は、歩行者が安全で安心して移動できる幅員を連続的に確保するよう努めます。
- ・商店街や、通過交通の比較的小さい道路は、歩行者や自転車利用を重視した道路空間とすることを基本とします。
- ・歩道における歩行者の通行の安全性を確保するため、自転車走行環境の整備を進めます。

②安全な歩行空間の確保

- ・歩道や緑道は、歩行者が安全で快適に移動できる構造とし、段差解消や勾配改善、平坦部の確保等を行います。
- ・雨や雪の場合でも、だれもが安全に通行できるよう、滑りにくい舗装の選定や、水たまりや劣化の解消を行います。
- ・歩道のない道路は、歩行空間と自動車が通行する部分で舗装の色を変える等、視覚的な区分を行います。
- ・「目黒区無電柱化推進計画」（令和2年8月策定）に基づき、都市防災機能の向上、安全で快適な歩行空間の確保、都市景観の向上及び良好な住環境の形成を目指して、無電柱化を進めます。
- ・放置自転車や違法駐車、荷捌き用車両が歩行者の通行の妨げになっている状況を踏まえて、パトロールや意識啓発を行います。
- ・商店街等では、店舗前に商品をはみ出して置く等、歩行者の通行の妨げになっている箇所があるため、商店会等と連携した意識啓発を図ります。



③移動を支援する施設・設備の整備

- ・駅前等や施設周辺では、だれもが目的地に安全に移動できるよう、わかりやすい案内標識や案内板の設置を行います。
- ・視覚障害者の円滑な移動のため、歩道や交差点に連続した視覚障害者誘導用ブロックの設置を行います。
- ・交差点や利用者の多い横断歩道では、バリアフリー対応信号機、エスコートゾーン*の設置を進めます。
- ・坂道等では、滑りにくい舗装の選定、手すりの設置、ベンチ等の休憩施設の一定間隔での確保等に努めます。
- ・必要に応じて自転車の速度抑制のための工夫を行います。

2 施設のバリアフリー化

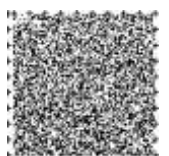
バリアフリー経路や階段、誘導案内表示、バリアフリー対応施設の整備等、駅やバス、都市公園等、建築物等の施設のバリアフリー化を進めます。なお、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて実施された先行事例の情報を収集し、施設整備の際に検討していきます。

①駅のバリアフリー化

- ・街なかから駅の出入口、改札、プラットホームへ通じるバリアフリー化されたルートを1箇所以上確保します。
- ・プラットホームからの転落や列車との接触を防ぐため、列車との段差・隙間の解消、転落防止対策を進めます。
- ・階段は、移動の負担を軽減するとともに転倒を防止するため、滑りにくい素材の選定、段鼻の明確化、手すりの設置等、安全な階段の整備に努めます。
- ・だれもが利用しやすいエレベーターやエスカレーター、トイレ、改札口、券売機、誘導案内・音声案内表示、掲示板等の設備の設置に努めます。
- ・バリアフリー設備の適切な利用の推進や、職員などによる役務の提供や介助支援のさらなる充実に努めます。

②バスのバリアフリー化

- ・高齢者や障害者などが乗り降りしやすいよう、ノンステップバスの導入を進めます。
- ・ベビーカーや車いす利用者などが快適にバスを利用できるよう、乗務員などによる役務の提供や介助支援のさらなる充実に努めます。
- ・バス停留所には、バスの乗り降りや待ち合いが快適にできるよう、上屋、視覚障害者誘導用ブロック、行先案内表示等の整備を進めます。
- ・ノンステップバス等の運行情報について、利用者などに対してインターネットやバス停の電子案内表示等でリアルタイムの情報提供に努めます。



③都市公園等のバリアフリー化

- ・主な園路及び広場、入口等は、だれもが安全かつ円滑に利用できる構造とします。
- ・公園内のバリアフリー設備を示した案内板の設置を行います。
- ・遊具、トイレ、駐車場等の主要な公園施設は、だれもが安全に利用できる構造とします。

④建築物のバリアフリー化

〈区施設〉

- ・敷地外から施設への入口・通路のバリアフリー化された経路を確保します。
- ・建物内の通路・エレベーター等、建物内においてもバリアフリー化された経路の確保に努めます。
- ・トイレのバリアフリー化の取組の一つとして、スペースに応じて、成人用ベッドの設置を検討していきます。
- ・施設入口の案内板やバリアフリー経路の情報等、利用しやすさの向上に寄与する設備の設置、情報提供を行います。

〈民間施設〉

- ・東京都福祉のまちづくり条例、目黒区福祉のまちづくり整備要綱に基づき、建物の建替えにあわせて建築物のバリアフリー化を誘導します。

3 心のバリアフリーの推進

区民の自発的なバリアフリーの取組や、障害者などへの理解と協力を深める取組、施設設置管理者による職員などへの教育等を進めます。

①施設設置管理者による職員などへの教育及び利用者への介助支援の実施

- ・多くの区民が利用する鉄道・バス・タクシー等の公共交通機関、病院・福祉施設・公共施設等においては、利用者の移動を手助けするための知識や技術を身に付ける研修の実施等、職員の研修・教育の充実に向けて取り組みます。また、公共交通機関や各施設に手助けを必要とする利用者がいた場合は、移動の介助、支援を実施するとともに、職員同士の情報共有に努めます。

②区民への教育啓発事業の推進

- ・だれもが安全で安心して生活できるまちづくりを目指し、身体障害者に限らず、見た目にはわからない障害を抱えている方への理解を持ち、区民一人ひとりが自発的に気づかいや支援ができるよう、バリアフリーに関する情報提供や、バリア体験や学習の場、バリアフリー活動の機会の提供を行います。
- ・放置自転車の防止や、店舗の商品のはみ出し防止、自転車利用のルールとマナー等に対する理解と協力が深まるよう取り組みます。



- ・バリアフリースイレや障害者用の駐車スペースなど、施設・設備を必要とする方が必要な時に安心して利用できるよう、国や都とともに、適正な利用に関する広報啓発活動を行います。

③子どもへの教育啓発事業の推進

- ・子どもの理解と協力を深め、自発的なバリアフリーの取組や支援を促すため、学校教育における心のバリアフリーの推進、バリアフリーに関する情報提供や取組を行います。
- ・これまで行ってきた高齢者施設・障害者施設でのふれあい活動や、車いす・アイマスク体験、特別支援学級設置校での通常学級との交流及び共同学習などの取組について、継続した取組を行います。

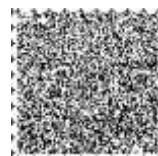


4 目黒区の広域生活拠点及び地区生活拠点の一体的なバリアフリー化

「目黒区都市計画マスタープラン」（平成16年3月策定）で「広域生活拠点」や「地区生活拠点」に位置付けている区内及び区周辺に位置する13駅について、一体的なバリアフリー化を促進していきます。

- ・都市計画マスタープランでは、広域生活拠点、地区生活拠点は、いずれも多様な都市機能を有しており、各種の都市基盤が整備された拠点を目指すこととしています。
- ・目黒区の広域生活拠点、地区生活拠点となる13駅周辺を、重点的かつ一体的にバリアフリー化を進めていきます。
- ・都市計画マスタープランにおける広域生活拠点・地区生活拠点の方向性と整合を図りながら、各地区の方針や事業に沿って取組を進めていきます。

なお、広域生活拠点、地区生活拠点となる13駅周辺以外の区域においても、道路や施設の整備・改築、大規模改修等の機会を捉え、着実にバリアフリー化を実施していきます。



3-2 移動等円滑化促進地区の設定

都市計画マスタープランにおける「広域生活拠点」、「地区生活拠点」の位置付け、旧構想における考え方を基本とし、区内及び区周辺に位置する 13 駅を中心とする半径 500m の範囲を移動等円滑化促進地区*として位置付けます。

さらに、今後優先して整備を進める地区として、重点整備地区を設定します。

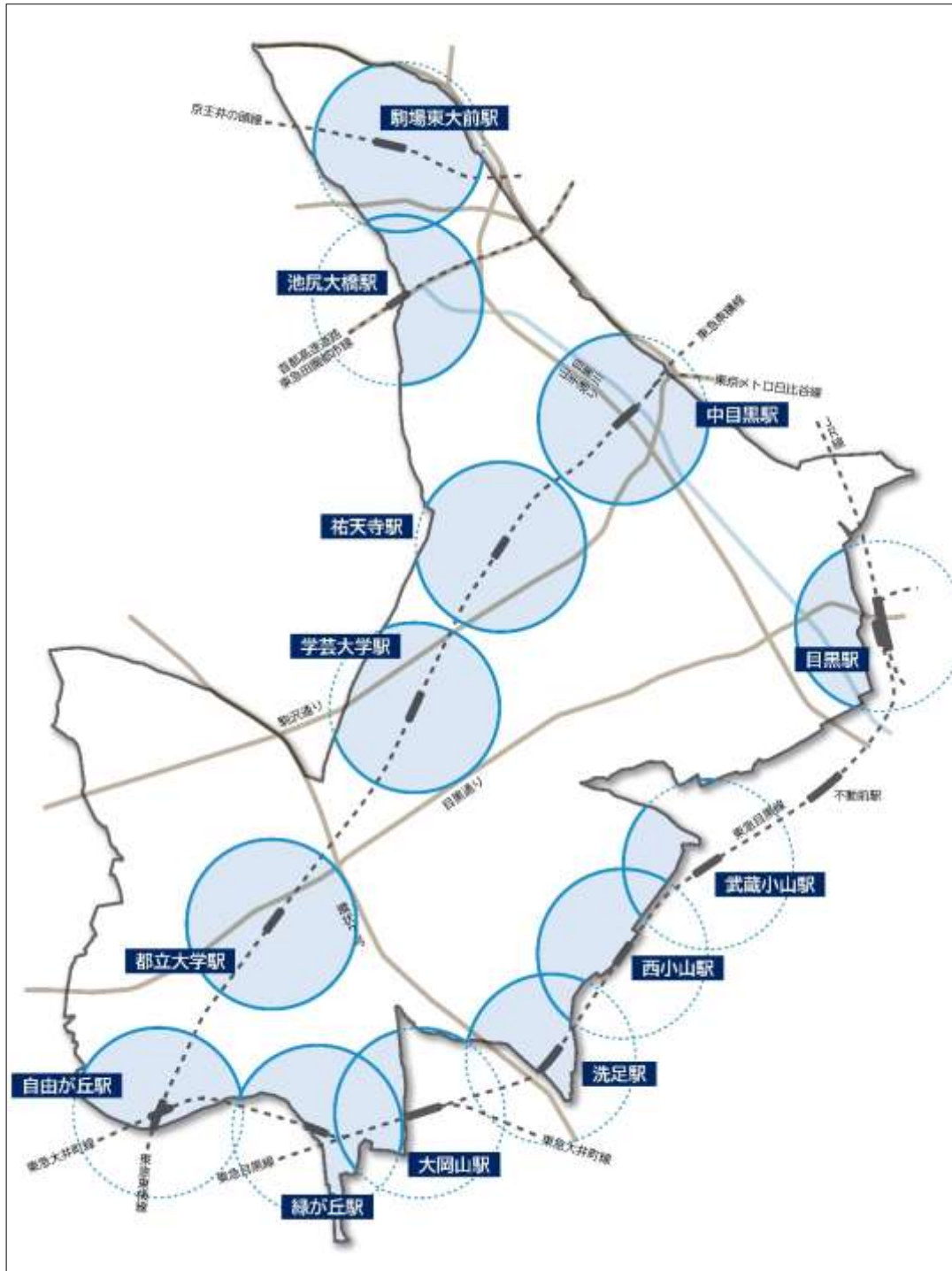
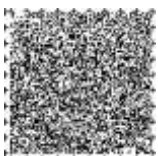


図 移動等円滑化促進地区



3-3 生活関連施設及び生活関連経路等の設定

生活関連施設は、不特定多数の高齢者・障害者などの利用が考えられる施設を設定するもので、生活関連経路は、これらの生活関連施設間や駅との間を移動するために設定するものです。本方針及び構想における生活関連施設及び生活関連経路等の考え方を以下のとおり定めます。

【バリアフリー法の定義】

生活関連施設

- 高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する旅客施設、官公庁施設、福祉施設その他の施設

生活関連経路

- 生活関連施設相互間の経路

【本方針及び構想における生活関連施設及び生活関連経路等の考え方】

生活関連施設

- 重点整備地区において位置付ける。
- 駅を中心とした半径約1kmの範囲において、区役所、医療施設等の公共性の高い施設や、複数施設が複合されている施設を対象とする。

主要施設（目黒区独自）

- 全ての地区において位置付ける。
- 駅を中心とした半径500mの範囲においては、生活関連施設以外で、日常的に高齢者・障害者などの利用が多く、かつ、徒歩で利用する主な施設を対象とする。
- 半径500m以上1km以下の範囲においては、広域から不特定多数の利用者が見込まれる公共性の高い施設を対象とする。



生活関連施設（目黒区総合庁舎）



主要施設（自由が丘住区センター）



生活関連経路

- 重点整備地区において位置付ける。
- 地区の幹線的な道路であり、歩行者ネットワークの骨格となる経路で、生活関連施設間を結ぶ経路を設定する。
- 原則として、有効幅員2m以上の歩行空間を連続的に確保できる経路または安全な歩行空間の確保を検討している経路を設定する。

補完経路（目黒区独自）

- 重点整備地区において位置付ける。
- 生活関連経路以外で生活関連施設・主要施設に至る経路で、主に徒歩で移動する道路・緑道や、商店街などを設定する。

主要経路（目黒区独自）

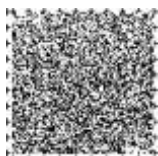
- バリアフリー整備地区において位置付ける。
- 地区内の回遊性や移動のしやすさ、利用頻度、ネットワーク化の構成、バリアフリー施策の実現可能性などの観点から、目黒区が独自に定めるもの。
- 主として徒歩で主要施設に至る道路・緑道や、商店街などを設定する。



生活関連経路（山手通り）



補完経路／主要経路（目黒銀座商店街）



3-4 重点整備地区の選定

重点整備地区は、バリアフリー法に基づき、公共交通機関、建築物、道路等のバリアフリー化のための事業を、重点的かつ一体的に推進すべき地区として区市町村がバリアフリー基本構想に定める地区です。本方針における重点整備地区選定の考え方を以下のとおり定めます。

【バリアフリー法の定義】（法第2条第24号イ～ハ）

配置要件

- 生活関連施設があり、かつ、それらの移動が通常徒歩で行われる地区

課題要件

- 生活関連施設及び生活関連経路についてバリアフリー化事業が特に必要な地区

効果要件

- バリアフリー化の事業を重点的、一体的に行うことが総合的な都市機能の増進を図る上で有効かつ適切である地区

【本方針における重点整備地区の考え方】

生活関連施設

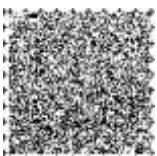
- 区内及び区周辺に位置する駅で、駅乗降客が3,000人/日以上であること。
- 駅から概ね1kmの範囲に、日常的に多くの高齢者・障害者などが駅から徒歩で利用する全区的な公共公益施設、福祉施設、医療施設、文化施設、公園や、広域商圈をもつ大規模な商店街が1以上所在すること。

生活関連経路

- 原則として、有効幅員2m以上の歩行空間を連続的に確保できる経路または安全な歩行空間の確保を検討している経路があること。

事業期間

- 目標年次の令和13年度までに、事業の着手または完了が見込まれること。



旧構想では、生活関連施設の立地状況や経路の確保見込みを踏まえ、中目黒駅周辺、都立大学駅周辺、自由が丘駅周辺の3地区を重点整備地区に定め、バリアフリー化を進めてきました。しかし、まちづくりの現況や事業進捗状況を鑑みると、連続した安全な歩行空間の確保やバリアフリー対応設備の整備等、継続して対応が必要な事項が残っています。このため、既存の重点整備地区については、引き続き重点整備地区として指定するものとします。

さらに、地区周辺で都市計画道路の整備や地区整備計画の策定等、まちづくりの動きが活発化している地区についても、生活関連施設の立地状況や歩行空間の確保見込み等を踏まえ、まちづくりの動きにあわせたバリアフリー整備を進めるため、祐天寺駅周辺、学芸大学駅周辺の2地区を重点整備地区に追加します。

【新たな重点整備地区の考え方】

既存の重点整備地区

- 中目黒駅周辺地区
- 都立大学駅周辺地区
- 自由が丘駅周辺地区



追加する重点整備地区

- 祐天寺駅周辺地区
- 学芸大学駅周辺地区



地区名	生活に関連する 主な施設	重点整備地区 設定の判断	旧構想 位置付け	本構想 位置付け
中目黒駅 周辺地区	目黒区総合庁舎 東京共済病院 中目黒公園 菅刈公園 複数の大規模小売 店舗	○生活に関連する主な施設があります。 ○駅から生活に関連する主な施設に到達 する有効幅員 2m以上の歩行空間が一 部確保されているか、または確保の見込 みがあります。 ○山手通りの都市計画道路整備事業、目黒 銀座商店街の無電柱化等、まちづくりの 動きがあります。	重点整備 地区	重点整備 地区
都立大学駅 周辺地区	めぐろ区民キャン パス 日扇会第一病院	○生活に関連する主な施設があります。 ○駅から生活に関連する主な施設に到達 する有効幅員 2m以上の歩行空間が一 部確保されています。	重点整備 地区	重点整備 地区
自由が丘駅 周辺地区	緑が丘コミュニテ ィセンター 西部地区プール 広域商圈をもつ大 規模な商店街、複 数の大規模小売店 舗	○生活に関連する主な施設があります。 ○駅から生活に関連する主な施設に到達 する有効幅員 2m以上の歩行空間が一 部確保されているほか、今後、都市計画道路 整備事業により確保を予定しています。 ○自由が丘駅周辺グランドデザインの策 定、再開発や街づくり検討会の発足、都 市計画道路補助 127 号や都市計画道路 補助 46 号の一部整備の予定等、まちづ くりの動きがあります。	重点整備 地区	重点整備 地区
祐天寺駅 周辺地区	中央地区プール 三宿病院	○生活に関連する主な施設があります。 ○祐天寺駅周辺地区整備計画の策定や、計 画に基づく祐天寺駅前広場の再整備等、 まちづくりの動きがあります。	バリアフリー 整備地区	重点整備 地区
学芸大学駅 周辺地区	目黒郵便局 碑文谷体育館 碑文谷公園 複数の大規模小売 店舗	○生活に関連する主な施設があります。 ○学芸大学駅周辺地区整備計画の策定や、 あんしん歩行エリア形成事業の実施、都 市計画道路補助 26 号の整備事業等の動 きがあります。	バリアフリー 整備地区	重点整備 地区
駒場東大前 駅周辺地区	駒場体育館 駒場野公園	○生活に関連する主な施設があります。 ○国家公務員駒場住宅跡地の活用の動き があります。	バリアフリー 整備地区	バリアフリー 整備地区
池尻大橋駅 周辺地区	東邦大学病院 目黒天空庭園・ オーパス夢ひろば	○生活に関連する主な施設があります。	バリアフリー 整備地区	バリアフリー 整備地区
目黒駅周辺 地区	目黒区民センター 厚生中央病院	○生活に関連する主な施設があります。 △駅が区外（品川区）にあります。	バリアフリー 整備地区	バリアフリー 整備地区



地区名	生活に関連する 主な施設	重点整備地区 設定の判断	旧構想 位置付け	本構想 位置付け
武蔵小山駅 周辺地区	林試の森公園	○生活に関連する主な施設があります。 △駅が区外（品川区）にあります。	バリアフリー 整備地区	バリアフリー 整備地区
西小山駅 周辺地区	中央体育館	○生活に関連する主な施設があります。 ○西小山街づくり整備計画を策定し、改定 に向けた検討を行っています。 ○都市計画道路補助 46 号の都市計画道路 整備事業、原町一丁目 7 番・8 番防災街 区整備事業等、まちづくりの動きがあり ます。 △駅が区外（品川区）にあります。	バリアフリー 整備地区	バリアフリー 整備地区
洗足駅周辺 地区	碑文谷病院	○生活に関連する主な施設があります。	バリアフリー 整備地区	バリアフリー 整備地区
大岡山駅 周辺地区	東急病院	○生活に関連する主な施設があります。 △駅が区外（大田区）にあります。	バリアフリー 整備地区	バリアフリー 整備地区
緑が丘駅 周辺地区	緑が丘コミュニ ティセンター 西部地区プール 中根公園	○生活に関連する主な施設があります。	バリアフリー 整備地区	バリアフリー 整備地区

